



2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月13日

上場会社名 V Tホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7593 URL http://www.vt-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 一穂
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 山内 一郎 TEL 052-203-9500
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	156,232	△2.0	5,326	2.0	4,961	1.0	3,244	6.3	2,928	△1.7	3,142	41.1
2019年3月期第3四半期	159,359	—	5,224	—	4,911	—	3,052	—	2,978	—	2,228	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	24.95	24.95
2019年3月期第3四半期	25.38	25.38

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	162,027	42,227	38,553	23.8
2019年3月期	141,478	43,467	40,044	28.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2020年3月期	—	10.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	225,000	2.8	8,300	19.7	8,000	20.7	4,700	24.8	40.05

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	119,381,034株	2019年3月期	119,381,034株
2020年3月期3Q	2,026,580株	2019年3月期	2,026,580株
2020年3月期3Q	117,354,454株	2019年3月期3Q	117,354,456株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

国内の新車販売市場は、第2四半期までは登録車、届出車ともに堅調に推移していましたが、一転して第3四半期の消費税増税後は反動減と思われる大幅な落ち込みが続いた結果、当第3四半期連結累計期間における国内の新車販売台数は前期比1.7%のマイナスに転じました。

当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の当第3四半期連結累計期間における状況は、ホンダ系は新型車の生産遅延による影響を受け、また、日産系では新型軽自動車が堅調に推移したものの登録車の販売が伸び悩みなど、国内販売は厳しい状況となりました。海外では主に欧州の子会社が昨年度後半からWLTP（国際調和排出ガス・燃費試験法：EU域内で販売される車両の新しい認証方法による排ガス規制）による影響を受けたことに加え、また、英国ではEU離脱を控え中古車の買い控え傾向が見られるなど、厳しい状況が続きました。その結果、新車、中古車を合わせた当社グループの自動車販売台数は72,873台と前年同期に比べ1,442台（1.9%）減少いたしました。

一方、住宅関連事業では、分譲物件の受注、引き渡し共に好調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、連結売上収益は1,562億32百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は53億26百万円（前年同期比2.0%増）、税引前四半期利益は49億61百万円（前年同期比1.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は29億28百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、国内におけるホンダ車の販売台数は4,658台（前年同期比7.0%減）、基盤顧客の創出に注力いたしました日産車の販売台数は13,665台（前年同期比10.0%増）となり、海外を含む当社グループ全体の自動車販売台数は34,001台（前年同期比3.3%増）と台数ベースで前年を上回りました。しかしながら、軽自動車の比率が増加したことや、将来の管理顧客数を増やす目的もあり、販売台数増加を第一優先とした販売に傾注したため新車の台当たり利益が減少することとなり、若干の減収減益となりました。

中古車部門では、海外への輸出台数は4,224台（前年同期比17.5%減）と減少し、また、国内外の中古車販売台数も減少したことから、当社グループ全体の中古車販売台数は38,872台（前年同期比6.1%減）と台数ベースで前年を下回ったことから、減収を余儀なくされましたが若干ながら増益を確保いたしました。

サービス部門では、既存会社、新規連結子会社ともに点検・車検、修理、手数料収入等の受注拡大に注力しましたが、若干の減収減益となりました。

レンタカー部門では、前連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼動が堅調に推移し、若干の増収増益となりました。

以上の結果、自動車販売関連事業の売上収益は1,487億58百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は42億61百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

[住宅関連事業]

分譲マンション事業では、住宅ローン金利の低下や住宅取得税制の維持により、需要は堅調に推移しておりますが、人手不足や建築資材の高騰による建築費の上昇、プロジェクト用地価格の高騰等の影響を受け、販売価格が高騰するなど難しい局面が続いております。

そのような環境の下、マーケティングを徹底し、物件の立地選定や適正な販売価格での発売に注力したことから、受注・引き渡し共に好調に推移し、当第3四半期連結累計期間は新たに3棟103戸の新築マンションを分譲し、完成在庫をあわせ125戸（前年同期は172戸）を成約し、152戸（前年同期は88戸）を引渡しております。

戸建分譲住宅事業では、地域的な好不調は若干有るものの、全社的には好調に推移しました。また、同事業では自動車ディーラーはじめ商業施設の受注拡大にも努めました。

以上の結果、住宅関連事業の売上収益は73億31百万円（前年同期比56.5%増）、営業利益は7億11百万円（前年同期比110.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,620億27百万円となり、前連結会計年度末1,414億78百万円と比較し205億49百万円増加いたしました。流動資産は636億3百万円となり、37億38百万円減少いたしました。これは主に現金及び現金同等物(23億87百万円)、棚卸資産(17億83百万円)等が減少したほか、その他の流動資産(20億96百万円)等が増加したことによるものであります。非流動資産は984億24百万円となり、242億86百万円増加いたしました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用に伴い、有形固定資産に含まれる使用権資産等が増加したほか、持分法で会計処理されている投資(44億48百万円)等が増加したことによるものであります。

負債合計は1,198億円となり、前連結会計年度末980億11百万円と比較し217億89百万円増加いたしました。流動負債は807億76百万円となり、20億93百万円増加いたしました。これは主に社債及び借入金(111億87百万円)、その他の金融負債(19億59百万円)等が増加したほか、営業債務及びその他の債務(79億77百万円)、契約負債(19億26百万円)等が減少したことによるものであります。非流動負債は390億24百万円となり、196億95百万円増加いたしました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用に伴い、その他の金融負債に含まれるリース負債が増加したほか、社債及び借入金(55億39百万円)等が増加したことによるものであります。

資本合計は422億27百万円となり、前連結会計年度末434億67百万円と比較し12億40百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より23億98百万円減少し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額12百万円と合わせ、51億28百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は3億23百万円(前年同期は1億2百万円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期利益、減価償却費及び償却費の計上、契約負債の減少、営業債務の減少、法人所得税の支払額又は還付額等によるものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は118億88百万円(前年同期は35億71百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等によるものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は92億7百万円(前年同期は30億36百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、リース負債の返済による支出等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期 通期の連結業績予想につきましては、2019年5月13日付「決算短信」から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,514	5,128
営業債権及びその他の債権	19,381	17,849
その他の金融資産	235	102
棚卸資産	36,686	34,904
その他の流動資産	3,525	5,621
流動資産合計	67,341	63,603
非流動資産		
有形固定資産	41,536	61,146
のれん	12,554	13,312
無形資産	513	473
投資不動産	7,127	6,764
持分法で会計処理されている投資	4,053	8,502
その他の金融資産	7,381	7,197
繰延税金資産	827	903
その他の非流動資産	144	126
非流動資産合計	74,137	98,424
資産合計	141,478	162,027

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	17,711	28,898
営業債務及びその他の債務	45,356	37,378
その他の金融負債	3,607	5,565
未払法人所得税等	937	553
契約負債	8,694	6,768
その他の流動負債	2,378	1,614
流動負債合計	78,683	80,776
非流動負債		
社債及び借入金	10,321	15,860
その他の金融負債	5,213	19,469
引当金	458	482
繰延税金負債	1,876	1,633
その他の非流動負債	1,461	1,579
非流動負債合計	19,328	39,024
負債合計	98,011	119,800
資本		
資本金	4,297	4,297
資本剰余金	2,843	2,846
自己株式	△272	△272
その他の資本の構成要素	330	336
利益剰余金	32,846	31,347
親会社の所有者に帰属する持分合計	40,044	38,553
非支配持分	3,423	3,673
資本合計	43,467	42,227
負債及び資本合計	141,478	162,027

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	159,359	156,232
売上原価	133,929	130,957
売上総利益	25,430	25,275
販売費及び一般管理費	20,561	20,296
その他の収益	473	466
その他の費用	118	119
営業利益	5,224	5,326
金融収益	69	77
金融費用	529	653
持分法による投資利益	147	210
税引前四半期利益	4,911	4,961
法人所得税費用	1,860	1,717
四半期利益	3,052	3,244
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,978	2,928
非支配持分	73	316
四半期利益	3,052	3,244
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	25.38	24.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	25.38	24.95

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	3,052	3,244
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△388	△107
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△2	2
純損益に振り替えられることのない項目合計	△390	△105
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△436	△4
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2	7
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△434	3
税引後その他の包括利益	△824	△102
四半期包括利益	2,228	3,142
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,192	2,826
非支配持分	36	316
四半期包括利益	2,228	3,142

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	新株予約権
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	4,297	2,841	△272	477	143
四半期利益					
その他の包括利益				△402	
四半期包括利益合計	—	—	—	△402	—
連結範囲の変動				1	
支配継続子会社に対する持分変動		△0		2	
新株予約権の失効		2			△2
利益剰余金への振替					
自己株式の取得			△0		
配当金					
所有者との取引額合計	—	2	△0	3	△2
2018年12月31日時点の残高	4,297	2,843	△272	78	141

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	—	620	31,559	39,045	3,190	42,235
四半期利益		—	2,978	2,978	73	3,052
その他の包括利益	△385	△787		△787	△37	△824
四半期包括利益合計	△385	△787	2,978	2,192	36	2,228
連結範囲の変動		1	8	9		9
支配継続子会社に対する持分変動		2		2	△43	△41
新株予約権の失効		△2		—		—
利益剰余金への振替	385	385	△385	—		—
自己株式の取得		—		△0		△0
配当金		—	△2,230	△2,230	△49	△2,278
所有者との取引額合計	385	386	△2,607	△2,219	△91	△2,311
2018年12月31日時点の残高	—	219	31,930	39,017	3,135	42,153

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	新株予約権
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	4,297	2,843	△272	189	141
会計方針の変更	—	—	—	—	—
修正再表示後の残高	4,297	2,843	△272	189	141
四半期利益					
その他の包括利益				9	
四半期包括利益合計	—	—	—	9	—
連結範囲の変動					
新株予約権の失効		3			△3
利益剰余金への振替					
配当金					
所有者との取引額合計	—	3	—	—	△3
2019年12月31日時点の残高	4,297	2,846	△272	198	138

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	—	330	32,846	40,044	3,423	43,467
会計方針の変更	—	—	△1,971	△1,971	△18	△1,989
修正再表示後の残高	—	330	30,875	38,073	3,405	41,478
四半期利益		—	2,928	2,928	316	3,244
その他の包括利益	△111	△102		△102	0	△102
四半期包括利益合計	△111	△102	2,928	2,826	316	3,142
連結範囲の変動		—	2	2		2
新株予約権の失効		△3		—		—
利益剰余金への振替	111	111	△111	—		—
配当金		—	△2,347	△2,347	△48	△2,395
所有者との取引額合計	111	107	△2,456	△2,346	△48	△2,393
2019年12月31日時点の残高	—	336	31,347	38,553	3,673	42,227

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,911	4,961
減価償却費及び償却費	4,183	6,318
受取利息及び受取配当金	△66	△72
支払利息	274	550
為替差損益 (△は益)	124	62
持分法による投資損益 (△は益)	△147	△210
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△146
固定資産除却損	38	39
営業債権の増減額 (△は増加)	329	798
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,524	1,728
営業債務の増減額 (△は減少)	△9,422	△6,735
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,618	△1,920
未払消費税等の増減額 (△は減少)	998	△110
その他	△1,061	△2,326
小計	3,064	2,936
利息及び配当金の受取額	120	122
利息の支払額	△274	△568
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,012	△2,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	△102	323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△93	△23
定期預金の払戻による収入	117	169
有形固定資産の取得による支出	△4,799	△7,108
有形固定資産の売却による収入	1,490	1,950
無形資産の取得による支出	△147	△48
投資有価証券の取得による支出	—	△4,238
投資有価証券の売却による収入	10	62
子会社の取得による収支 (△は支出)	—	△1,195
貸付けによる支出	△190	△173
貸付金の回収による収入	97	316
敷金及び保証金の差入による支出	△112	△101
敷金及び保証金の回収による収入	83	62
事業譲受による支出	—	△1,568
その他	△27	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,571	△11,888

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	8,318	10,492
長期借入れによる収入	4,474	10,253
長期借入金の返済による支出	△4,711	△4,532
社債の償還による支出	△7	△7
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△2,230	△2,347
非支配持分への配当金の支払額	△49	△48
リース負債の返済による支出	△2,758	△4,607
その他	△1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,036	9,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	△40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△733	△2,398
現金及び現金同等物の期首残高	7,640	7,514
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,907	5,128

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「同基準」という。)を適用しております。

当社グループでは、経過措置に従って同基準を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。適用開始日において、使用権資産13,697百万円、投資不動産111百万円、繰延税金資産364百万円、リース負債16,160百万円を追加的に認識し、利益剰余金1,971百万円及び非支配持分18百万円の減少を認識しております。

(IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」)に基づきファイナンス・リースに分類していたリース)

適用開始日現在の使用権資産及びリース負債の帳簿価額は、IAS第17号を適用して測定した同日直前におけるリース資産及びリース負債の帳簿価額としております。

(IAS第17号に基づきオペレーティング・リースに分類していたリース)

適用開始日現在のリース負債の帳簿価額は、追加借入利率を用いて残存リース料を現在価値で測定してリース負債を認識しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用した借手の追加借入利率の加重平均は、1.8%であります。

また、適用開始日の使用権資産は、以下のいずれかの方法で測定しております。

- ・リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定し算定した帳簿価額。
- ・リース負債の測定額に、前払リース料と未払リース料を調整した金額。

なお、前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
2019年3月31日現在で開示した解約不能オペレーティング・リース契約	18,717
2019年3月31日現在で開示した解約不能オペレーティング・リース契約 (追加借入利率で割引後)	16,160
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日現在)	18,577
2019年4月1日現在のリース負債	34,737

当社グループは、同基準を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・契約にリースが含まれているか否かについて、IAS第17号「リース」及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継ぎ
- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・契約開始日から12か月以内にリースが終了する短期リース及び少額リースについて、使用権資産の測定から除外
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際に、事後的判断を使用

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントごとの売上収益及び利得又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部顧客への売上収益	154,530	4,686	144	159,359	—	159,359
セグメント間の内部売上収益又は振替高	60	1,290	1,232	2,582	△2,582	—
合計	154,589	5,976	1,376	161,942	△2,582	159,359
セグメント利益	4,298	337	675	5,310	△86	5,224
金融収益						69
金融費用						529
持分法による投資利益						147
税引前四半期利益						4,911

(注) 1. その他は、グループ全社管理部門等であります。

2. セグメント利益の調整額△86百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部顧客への売上収益	148,758	7,331	143	156,232	—	156,232
セグメント間の内部売上収益又は振替高	55	901	1,230	2,187	△2,187	—
合計	148,813	8,233	1,373	158,419	△2,187	156,232
セグメント利益	4,261	711	443	5,415	△88	5,326
金融収益						77
金融費用						653
持分法による投資利益						210
税引前四半期利益						4,961

(注) 1. その他は、グループ全社管理部門等であります。

2. セグメント利益の調整額△88百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
新車	76,609	76,144
中古車	42,751	37,724
サービス	28,435	27,802
レンタカー	6,539	6,853
住宅	4,686	7,331
その他	340	377
合計	159,359	156,232

(3) 地域別に関する情報

売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客への売上収益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
日本	94,361	95,815
アフリカ	5,512	3,115
北中南米	958	595
オセアニア	4,001	3,164
ヨーロッパ	53,171	52,322
アジア	1,356	1,220
合計	159,359	156,232

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

(4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、要約四半期連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。